

略歴

1990年3月	東京大学経済学部卒業	2015年6月	IMF (日本理事室理事代理)
1990年4月	日本銀行入行	2017年6月	国際局審議役 (国際関係)
2011年6月	金融機構局金融モニタリング課長	2019年9月	政策委員会室秘書役
2012年7月	総務人事局人事課長	2021年3月	国際局長
2013年6月	国際局総務課長	2023年3月	名古屋支店長

日本銀行 名古屋支店長
 ひろしま てつや
廣島 鉄也氏



東海経済 2023年の回顧と 2024年の展望

economy
2023

economy
2024

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

新しい年を迎え、改めて2023年を振り返ると、新型コロナウイルスや半導体の供給制約といった、当地経済の大きな制約となってきた要素の影響が薄れ、経済の好転が見られた一方、今後の当地経済を占ううえで重要となる新たな課題が見えてきた年でもありました。そこで、2023年を簡単に振り返りつつ、2024年の当地経済の見方についてお話ししたいと思います。

2023年の東海経済

2023年の当地経済を企業面からみると、主力の自動車産業の回復が重要な役割を果たしました。半導体の供給制約が年央にかけて徐々に後退し、完成車は供給制約下から続く豊富な受注残と、内外の旺盛な需要に支えら

例えば輸出先として重要な米国では、足元まではインフレと金利上昇の中でも需要が底堅く推移してきましたが、この傾向がどの程度持続するかは不透明感があります。また、中国も景気がどの程度回復するかについては、判断の決め手を欠く状況が続いています。ウクライナや中東情勢の不透明感や国際市況に与える影響も含めると、今後も海外情勢が当地の生産や輸出などに与える影響には注意が必要でしょう。

また、当地では人手不足の問題が深刻化しつつあります。経済の持ち直しにより労働需給が引き締まっていること自体は、人々に雇用機会を提供し、賃金を下支えする点で歓迎すべきことですが、過度な人手不足は経済に悪影響を及ぼし得ます。すでに、コロナ禍で雇用を抑制していた飲食・宿泊業などでは、人手の再確保の難しさから需

れて生産水準を高めました。このことは自動車部品メーカーから、運輸などの非製造業に至るまで、幅広い当地企業の業況改善に寄与しました。また、EV対応の進捗は、新たな設備投資を喚起しています。

この間、世界的なIT不況や海外経済の不芳により、電子部品・デバイスや、半導体関連のはん用・生産用機械などは受注が弱含んでいるなど、必ずしもすべての業種が好調であったわけではありません。ただ、そのような業種からも増投資の話が聞かれるなど、中長期的な需要の回復を見込んでいる企業も多いようです。

また、新型コロナウイルスが5類に移行し、行動制限が解除されたことは、家計行動にも大きな変化をもたらしました。いわゆる「ペントアップ需要」と呼ばれるような、コロナ禍のもとでできなかった消費

要を取りこぼす傾向が出てきています。加えて、本年は、運輸業や建設業において時間外労働の上限規制が適用されるもとで、さらに深刻な人手不足が発生する可能性もあります。これらの業種は幅広い経済活動の基礎をなすものであるだけに、新たな店舗・設備への投資や、製品の供給網構築など、幅広い経済活動のボトルネックになる可能性もあるため、影響をしっかりと見極める必要があります。

そして、賃金と物価の動向にも注意が必要です。先ほどふれたように、消費は物価上昇による抑制を受けつつも、ペントアップ需要に支えられる形で緩やかに持ち直してきました。しかし、ペントアップ需要は時間の経過とともに減衰する筋合いにあります。したがって、持続的な経済回復には、賃金の持続的な上昇による需要拡大と、緩やかな物価上昇が相まって、次の賃金の

行動を取り戻そうとする動きが活発化し、外食やレジャーといったサービスや、衣料品などの消費を支え、小売業の新規出店などに繋がりました。また、国際的な人の往来はインバウンド消費の形で経済を支えました。スーパーなどの日常的な消費の場では、物価上昇を受けて節約志向をうかがわせる動きもみられていますが、それでも消費全体としては、緩やかに持ち直してきたといえます。

2024年に向けて

このように、2023年は総じて当地経済に追い風が吹いた年でした。本年も、基調としてはこの持ち直し傾向が続くと考えられますが、先行きには当然、様々な不確実性が伴います。以下では、本年の当地経済に影響を与えそうな要素をいくつかご紹介します。

ひとつは、海外経済の動向です。このように、2023年は総じて当地経済に追い風が吹いた年でした。本年も、基調としてはこの持ち直し傾向が続くと考えられますが、先行きには当然、様々な不確実性が伴います。以下では、本年の当地経済に影響を与えそうな要素をいくつかご紹介します。

ひとつは、海外経済の動向です。上昇につながる好循環が成立する必要があると見られます。労働需給が逼迫し、企業業績も回復する中で、2023年の賃金は過去数年の中でも高い伸び率を示しましたが、これが本年の春闘や夏季賞与においても、十分な力強さで続いていくのかについては、日本銀行としても非常に強い関心を持っています。

おわりに

ここまで申し上げてきたように、2024年も、当地経済は引き続き様々な先行き不透明感に直面することが見込まれます。しかし、当地の分厚い産業立地は、当地経済が様々な変化を乗り越えてきたことの証左でもあります。本年も、皆さまが当地経済の益々の発展に向けて力強く歩んでいかれることを期待し、年頭のご挨拶とさせていただきます。本年もどうかよろしく願いいたします。